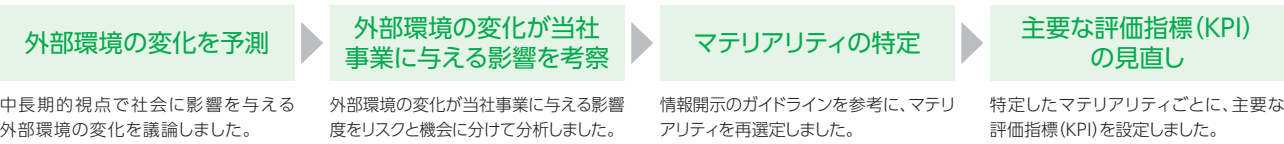


マテリアリティ（重要課題）

中長期戦略に掲げた「2030年ありたい姿」の実現のために、サステナビリティ推進委員会において、社内外の意見を参考に次ページのプロセスで取り組むべきマテリアリティと評価指標 (KPI) を見直しました。特定したマテリアリティは中期経営計画(2024-2026)のサステナビリティ経営の指標として、その進捗を毎年管理していきます。

マテリアリティ見直しのプロセス



	外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	重要性の背景	実績			KPI*	貢献するSDGs
						2022年度	2023年度	2024年度		
環境	●脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に拡大しており温室効果ガス削減の取り組みを一層加速させる必要がある	●地球温暖化防止に関する各規制強化に伴うコストの上昇 ●自然災害の激甚化に対応する設備投資の増加	●低炭素・脱炭素を実現する新製造技術の確立による競争力アップ ●脱炭素社会への積極的な対応姿勢による企業価値やレピュテーションの向上	温室効果ガス排出量の削減	●気候変動・地球温暖化は当社の事業継続にかかわる大きな問題である ●地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の把握、削減の取り組みは重要である	5%削減	20%削減	19%削減	●2030年度のGHG排出量を2020年度比で23%削減する	
	●地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任である	●重大環境事故は、環境や社会への影響が大きく、事業継続の障害となる	●環境の分析評価や負荷低減、環境保全活動を推進することにより企業価値やレピュテーションが向上する	環境保全	●環境事故・法規制値・協定値を逸脱した有害物の排出や異臭、騒音、振動などにより、第三者の生活または自然環境に被害が生じたもの	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 1件	環境事故発生件数 0件	●環境事故発生件数を0件とする	
社会	●上場企業の投資価値の判断の視点がESGをはじめとする非財務情報にシフト ●2023年度より有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務化	●非財務情報の開示が不十分な場合、投資家に魅力を感じてもらえない ●人材の確保と育成が不十分な場合、従業員のモチベーションは向上せず、会社の成長に悪影響	●非財務情報の開示を充実させることにより、投資家からの認知も高まり、企業価値を向上させる ●多様な人材を確保し人材育成を推進することで、従業員のモチベーションが向上する	人的資本の強化	●企業が持続的成長を実現し、新たな価値を創造するために、多様な人材の確保とその人材の育成が必要 ●ワークライフバランスを充実させ、健康経営や労働安全衛生を推進し、心理的に安心して働ける職場環境の構築が必要	16%	22%	16%	●大卒採用に占める女性採用比率 30%以上	
	●地域社会への貢献は、企業経営における重要課題であると認識	●事業所地域からの信頼性が低下し、事業活動の継続ができなくなる	●事業所地域のコミュニティから信頼を獲得し、事業を安定させ、企業価値を増大させる	地域社会への貢献	●地域社会との共存のために、事業所において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行い、地域社会との信頼関係を醸成することは企業の責務である	実施	実施	実施	●社会貢献活動(清掃活動・工場見学会等)の実施(各事業所1回/年以上)	
ガバナンス	●企業におけるコーポレートガバナンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識	●コーポレートガバナンスの高度化に対し迅速かつ機動的に対応できず、中長期的に企業価値を毀損する ●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じる	●コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスを推進し、企業価値増大につなげる ●コンプライアンスの徹底により法令違反、不祥事等の未然防止を図り、企業価値増大につなげる ●重要な経営指標のさらなるモニタリングにより収益性が向上して企業価値増大につながる	コーポレートガバナンスの強化	●外部および内部環境の変化を的確に捉え、意思決定と業務執行を迅速に進め、公正で透明性の高い経営の実現を目指し、ガバナンス体制の強化が必要である ●全社的リスクマネジメント体制の運用向上	—	年間実施回数 8回	年間実施回数 11回	●役員トレーニングの実施(各役員年間1回/年以上)	
	●コーポレートガバナンスコードの2021年改訂 ●上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続	●収益性の低下 ●投資採算性の悪化 ●資金コストの増大	●投資の将来性や健全性の確保 ●財務健全性に配慮した最適資金調達の検討と政策保有株式縮減等による資金の効率的運用	コンプライアンスの徹底	●法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じるので重要	実施	実施	実施	●コンプライアンスに関するメールマガジンの管理職への送付 ●新任管理職向け「内部統制説明会」の実施 ●倫理委員会開催	
提供価値	●企業や組織の垣根を越えた協力関係による強靱なサプライチェーンの構築が必要	●気候変動、地政学リスク、世界秩序の変化、資源ナショナリズム等による原料供給不安	●安定供給による顧客信頼度の向上 ●計画的生産による原価低減	サプライチェーンマネジメント	●より高い品質の製品とサービスを安定的に提供するには、原料のサプライヤーから販売先である顧客に至る強靱なサプライチェーンの構築が必要 ●サプライチェーン全体を通じて社会、環境に与えるリスクを軽減し、事業のサステナビリティを実現する必要がある ●BCPの推進	—	サプライヤーへのCSRアンケートの実施	CSRアンケートに回答した28社すべてに対してフィードバックした	●サプライヤーへのCSRアンケートのフィードバック	
	●価格や品質だけでなく、環境や社会に対する貢献度の高い製品が今後の市場で求められるようになる	●次世代の市場ニーズを見誤り、持続的売上確保が困難	●お客さまそれぞれのニーズに応じた製品とソリューションの提案 ●持続的な社会を支えるイノベーションの推進	価値を生み出す開発の推進	●環境に配慮し、お客さまのニーズに応じた製品とソリューションを市場に提供することは持続的社会の実現に貢献するとともに、競合品との差別化や事業の収益性の向上につながるので重要である	●環境貢献製品対全売上高比率 8.5% ●特許出願件数 年間35件	●環境貢献製品対全売上高比率 10.3% ●特許出願件数 年間39件	●環境貢献製品対全売上高比率 11.3% ●特許出願件数 年間45件	●環境貢献製品対全売上高比率 14%以上 ●特許出願件数 年間40件以上	
	●資本コストを上回るROEや効率的な経営資本の運用が求められている	●財務状況悪化による信用格付の低下 ●資金調達コストの増大	●金融機関との良好な取引関係による安定的な資金調達 ●成長分野への積極投資による事業拡大	健全な財務基盤の構築・維持	●企業価値の向上と株主還元の実実化	ROE 2.0% 政策保有株保有比率 17.6% 在庫回転期間 4.1ヵ月 営業利益 13億円	ROE 3.6% 政策保有株保有比率 18.6% 在庫回転期間 3.5ヵ月 営業利益 23億円	ROE 5.6% 政策保有株保有比率 16.8% 在庫回転期間 3.8ヵ月 営業利益 33億円	●ROE 8% (2030年) ●政策保有株保有比率 10%以下 (2030年) ●在庫回転期間 3.0～3.5ヵ月を維持 ●営業利益 33億円 (2026年)	
	●世界経済の統合によるグローバル化の加速 ●地政学リスクの高まり	●縮小する国内ビジネスのみに依存 ●多様化する消費者ニーズへの対応の遅れ	●海外市場への進出による新たな顧客獲得と収益の拡大 ●グローバルな人材育成と異文化間での人材交流による新たなビジネスモデルの構築	グローバル化の推進	●高い成長が期待される海外市場への展開 ●少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小	海外売上比率 10%	海外売上比率 13%	海外売上比率 12%	●海外売上比率 14% (2026年)	

*KPIの対象期間は記載がない場合は2025年度となる